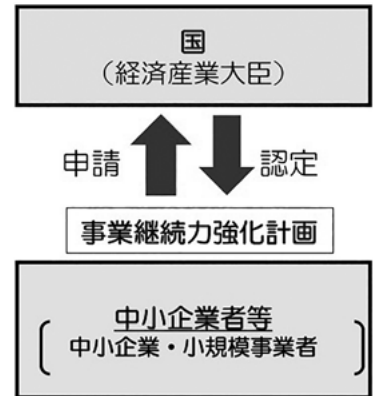


近年、台風や大規模地震といった自然災害が発生し、多くの中小企業が被災しています。自然災害による中小企業の被害低減、さらには災害による地域経済への影響を抑えるためには、発災後に講ずる支援策だけでなく、企業自身による事前の対策が重要です。

そこで、中小企業の自然災害に対する事前対策(防災・減災対策)を促進するため、中小企業強靱化法(中小企業等経営強化法の改正)に基づく「事業継続力強化計画認定制度」が今年7月16日に施行されました。

中小企業庁では、防災・減災に取り組む中小企業が様々なメリットを受けられる制度を設けています。



## 事業継続力強化計画とは、

中小企業が自然災害等による事業活動への影響を軽減することを目指し、事業活動の継続に向けた取組を計画するものです。「事業継続力強化計画」は、企業組合、協業組合、事業協同組合等でも申請できます。

### 【ポイント】

「自社事業の特徴を踏まえた防災・減災計画」

◆防災・減災対策として必要な取組を計画として盛り込みます。

- ①企業の概要(連携型の場合は連携企業の概要)
  - ②自然災害が事業活動に与える影響の認識(被害想定等)  
…ハザードマップ等を活用した自然災害リスクの確認結果。
  - ③初動対応の内容  
…安否確認や避難の実施方法など。
  - ④事前対策の内容  
…人員確保、建物・設備の保護、資金繰り対策、情報保護に向けた具体的な対策。
  - ⑤事前対策の実効性の確保に向けた取組  
…訓練の実施や計画の見直しなど。
- を申請書に記入することにより、認定を受けることができます。

## 事業継続力強化計画の認定制度とは、

中小企業が行う防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度で、認定を受けた中小企業は、税制優遇や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられます。

### 【ポイント】

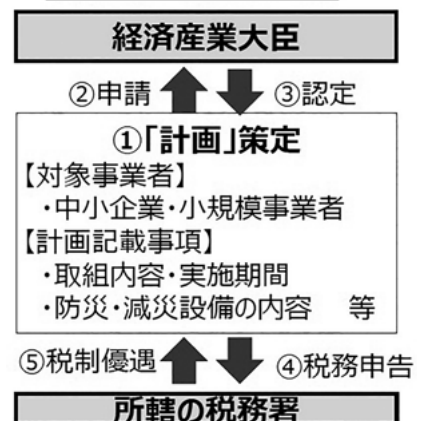
「実効性のある具体的な事業継続力強化計画」

◆計画認定後には、計画実行を支援するため次の支援措置があります。

- ①防災・減災設備への税制優遇  
…自家発電機、制震・免震ラック、止水板等、災害時に役立つ一定の設備等を導入時に税制優遇(取得価額の20%の特別償却)を受けることができます。
- ②金融支援  
…日本政策金融公庫の低利融資、信用保証の別枠など、計画の取組に関する資金調達について支援を受けることができます。
- ③補助金採択時に優遇  
…ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金で審査の際、加点を受けられます。

また、認定を受けた中小企業のメリットには、認定ロゴマークが使用できるほか、取引先企業などからの信用力の向上が期待されます。

### 【税制措置のスキーム】



お問合せ先：中小企業強靱化対策事業事務局

Email : info\_kyoujinka@tohmatu.co.jp TEL : 03-6213-2400

受付時間は平日の9:30~17:30(11:45~12:45を除く)